

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画改定素案 施策体系図

資料1-3

計画全体の指針	大柱	施策目標 (アウトカム) (案)	取組の基本方向(中柱) (案)	KPI(業績評価指標) (案) ※未定稿	
変化に対応した県内産業の活性化と多様な人材の活躍推進 ～労働力不足社会における経済成長を目指して～	1 神奈川の未来を支える産業の振興	県内総生産(付加価値額)	1 未病産業・最先端医療関連産業の育成 2 ロボット産業の育成 3 脱炭素に関連する産業の育成 4 ベンチャーなどの創出・育成(起業支援) 5 企業誘致の促進 6 県内企業の海外展開支援や海外との経済交流の促進 7 地域経済牽引事業の促進 8 宇宙関連産業の育成	未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数 生活支援ロボットの導入施設数 脱炭素に資する新規プロジェクト件数 ベンチャー企業に対する事業化支援の件数 企業立地支援件数 海外展開を希望する県内企業への個別支援件数 地域経済牽引事業計画の承認件数 宇宙関連企業交流拠点企業マッチング件数	
	成長産業を後押しし、利益の源泉である県内総生産(付加価値額)を5%以上向上させる。	2 中小企業・小規模企業の経営基盤強化	県内企業の売上高経常利益率	1 企業経営の未病改善の促進 2 商工会・商工会議所等と連携した中小企業・小規模企業支援体制の整備 3 経営基盤の強化と安定化に向けた金融支援 4 中小企業のグループ化 5 価格転嫁の適正化 6 緊急時の事業継続に向けた支援	企業経営の未病が改善した企業の割合 巡回相談を行う中小企業・小規模企業数 創業期の支援を目的とした中小企業制度融資の利用件数 <調整中> ・原材料費、エネルギー費の増加に対して価格転嫁できている企業の割合 ・労務費の増加に対して価格転嫁できている企業の割合 事業継続計画(BCP)の策定割合
	経営基盤の強化を支援し、県内企業(全産業)の売上高経常利益率を8.34%に向上させる。	3 多様な人材の確保	就業率	1 就業支援の促進 2 外国人材の受入支援 3 障がい者の雇用促進 4 専門人材の活用支援	県就業支援施設でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定者数 かながわ外国人材活用支援ステーション相談受付・情報提供総件数 障がい者雇用の理解促進に向けた研修等への参加者数 神奈川県プロ人材活用センターによるマッチング成約件数
	多様な人材の活躍を支援することや、能力を発揮できる職場環境整備・人材育成により、就業率を63.3%に向上させる。	4 能力を発揮できる職場環境整備と人材育成	就業率<再掲>	1 県内企業等の職場環境整備支援 2 求職者に対する職業能力開発 3 在職者に対する能力開発の支援 4 健康経営の推進	働き方改革に関連するセミナーへの参加者数 総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率 スキルアップセミナーにおける受講者アンケートで仕事に役立つと回答した割合 健康経営に取り組む企業数
	多様な人材の活躍を支援することや、能力を発揮できる職場環境整備・人材育成により、就業率を63.3%に向上させる。	5 成長を目指す攻めの経営の促進	労働生産性(従業員1人あたりの時間単位の付加価値額)	1 需要を見据えた販路開拓支援 2 生産性向上や経営革新による成長発展の支援 3 ものづくり技術の高度化 4 産学公連携による技術の高度化支援 5 デジタル化支援 6 給与支給総額の増加(生産性向上補助金)	(公財)神奈川産業振興センター等が実施する受発注商談会などにおける商談件数 ・経営革新計画の承認件数 ・中小企業生産性向上促進事業費補助金における3年後の付加価値額年率平均1.5%以上増加事業者数 神奈川県発新技術の実用化件数 中小企業・小規模企業と大企業の研究所や大学などの技術連携件数 小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金における営業利益率向上事業者数 中小企業生産性向上促進事業費補助金における3年後の給与支給総額が増加した事業者数
	新たな取組を支援することで、労働生産性(従業員1人あたりの時間単位の付加価値額)を6,130円に向上させる。	6 円滑な事業承継の促進	県内の後継者不在率	1 事業承継支援体制の確立 2 事業承継計画の策定支援 3 事業承継税制の活用促進	事業承継診断の実施件数 事業承継計画の策定件数 経営承継円滑化に係る相続税・贈与税の猶予・免除等の件数
	事業承継を促進し、現在60%を超える神奈川県の「後継者不在率」を40%まで下げる。	7 地域の資源を生かし、経済を支える事業活動の促進	県内総生産(卸売・小売業及び宿泊・飲食サービス業の付加価値額)	1 伝統的工芸品産業の振興 2 まちの賑わいを創出する商業・商店街の振興 3 観光産業の振興 4 インバウンドの促進 5 SDGsの取組の普及・啓発 6 中小企業・小規模企業の自主的な社会貢献の促進 7 地域経済牽引事業の促進<再掲>	小田原箱根地方の木製品製造業従事者一人当たり生産額 商店街魅力アップ事業費補助金の交付決定数 観光消費額総額 観光消費額総額<再掲> SDGsに取り組んでいる企業の割合 SDGsに取り組んでいる企業の割合<再掲> 地域経済牽引事業計画の承認件数<再掲>
地域経済の活性化に貢献する企業を支援し、県内総生産(卸売・小売業及び宿泊・飲食サービス業の付加価値額)を5%以上向上させる。					